

水道事業会計

議案第28号

平成31年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 (調定件数)	34,720 戸
(2) 年間給水量 (年間総有収水量)	8,306 千 m ³
(3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量)	22,694 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管布設工事 (L=2,300m)	95,000 千円
ロ 成田浄水場更新工事 (配水ポンプ盤等)	350,000 千円
ハ 石綿セメント管布設替工事 (L=5,200m)	235,000 千円
ニ 緊急時連絡管布設工事 (L=1,500m)	110,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,298,174 千円
第1項 営業収益	2,112,168 千円
第2項 営業外収益	186,006 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,095,853 千円
第1項 営業費用	1,907,200 千円
第2項 営業外費用	183,653 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額800,343千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,101千円及び過年度分損益勘定留保資金707,242千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	826,952 千円
第1項 企業債	719,000 千円
第2項 負担金	42,402 千円
第3項 国庫補助金	26,250 千円
第4項 一般会計補助金	39,300 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 6 2 7, 2 9 5 千円
第1項 建設改良費	1, 0 5 9, 1 2 5 千円
第2項 企業債償還金	5 6 3, 1 7 0 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	430,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	250,000千円			
緊急時連絡管整備事業	39,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1 3 7, 0 2 8 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,808千円と定める。

平成31年2月27日提出

筑西市長 須藤 茂

平成31年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,298,174	
	1 営業収益		2,112,168	
		1 給水収益	2,024,040	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他の営業収益	88,126	
	2 営業外収益		186,006	
		1 受取利息及び配当金	296	
		2 長期前受金戻入	185,447	
		3 雑収益	262	
		4 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,095,853	
	1 営業費用		1,907,200	
		1 原水及び浄水費	648,266	
		2 配水及び給水費	365,544	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	172,536	
		5 減価償却費	699,710	
		6 資産減耗費	21,141	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		183,653	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	140,498	
		2 消費税	42,154	
		3 雑支出	1,001	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			826,952	
	1 企業債		719,000	
		1 企業債	719,000	
	2 負担金		42,402	
		1 工事負担金	25,500	
		2 一般会計負担金	16,902	
	3 国庫補助金		26,250	
		1 国庫補助金	26,250	
	4 一般会計補助金		39,300	
1 一般会計補助金		39,300		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,627,295	
	1 建設改良費		1,059,125	
		1 創設事業費	462,500	
		2 配水管布設費	449,117	
		3 緊急時連絡管整備事業費	127,000	
		4 固定資産購入費	20,508	
	2 企業債償還金		563,170	
		1 企業債償還金	563,170	
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

平成31年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	219,971
	減価償却費	699,710
	固定資産除却費	21,141
	引当金の増減額 (△は減少)	726
	長期前受金戻入額	△ 185,447
	受取利息及び受取配当金	△ 296
	支払利息	140,498
	有形固定資産売却損益 (△は益)	1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,771
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	98,610
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	973,143
	利息及び配当金の受取額	296
	利息の支払額	△ 140,498
	業務活動によるキャッシュ・フロー	832,941
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 841,937
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	60,694
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,261
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,982
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	719,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 563,170
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	155,830
IV	資金増加(減少)額	246,789
V	資金期首残高	1,097,462
VI	資金期末残高	1,344,251

給与費明細書（水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区 分		職員数（人）		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	企業職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	22	(1) 12	213	50,191	-	39,009	89,413	15,901	105,314
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	14,538	-	12,757	27,295	4,419	31,714
	合 計	22	(1) 17	213	64,729	-	51,766	116,708	20,320	137,028
前 年 度	損益勘定 支弁職員	22	(-) 12	213	47,246	-	35,717	83,176	14,775	97,951
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	15,372	-	12,827	28,199	4,660	32,859
	合 計	22	(-) 17	213	62,618	-	48,544	111,375	19,435	130,810
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	2,945	-	3,292	6,237	1,126	7,363
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 834	-	△ 70	△ 904	△ 241	△ 1,145
	合 計	0	(1) 0	0	2,111	-	3,222	5,333	885	6,218

備考（ ）内は、短時間勤務職員外書き

（単位：千円）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	714	1,236	1,603	130	9,309	-	-
	前 年 度	1,488	972	1,195	130	9,309	-	-
	比 較	△ 774	264	408	0	0	-	-
区 分	管理職手当	管理職員 特別勤 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計	
本 年 度	1,920	30	26,528	2,023	360	7,913	51,766	
前 年 度	1,847	30	23,257	1,980	720	7,616	48,544	
比 較	73	0	3,271	43	△ 360	297	3,222	

（注）本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 8,610千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,111	1 給与改定に伴う増減分	137	給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
		2 昇給に伴う増加分	1,043	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	931	職員の異動等に伴うもの	
手当	3,222	1 制度改正に伴う増減分	379	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	2,843	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,475
	平均給与月額（円）	375,062
	平均年齢（歳）	41.11
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,741
	平均給与月額（円）	352,982
	平均年齢（歳）	43.29

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	-	180,700	-

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就 業 規 則 1級	(-)	(-)
		2	11.8		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		1	5.8		-	-
	3級	(1)	(100.0)	3級	(-)	(-)
		8	47.2		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		2	11.8		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		1	5.8		-	-
6級	(-)	(-)				
	2	11.8				
7級	(-)	(-)				
	0	0.0				
8級	(-)	(-)				
	1	5.8				
計	(1)	(100.0)	計	(-)	(-)	
	17	100.0		-	-	
平成30年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就 業 規 則 1級	(-)	(-)
		1	5.9		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		3	17.6		-	-
	3級	(-)	(-)	3級	(-)	(-)
		7	41.2		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		1	5.9		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		2	11.7		-	-
6級	(-)	(-)				
	1	5.9				
7級	(-)	(-)				
	1	5.9				
8級	(-)	(-)				
	1	5.9				
計	(-)	(-)	計	(-)	(-)	
	17	100.0		-	-	

(級別の標準的な職務内容)

企業職の場合

企業職給料表	主 な 職 名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	18	18	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	-	-	-
		3号給(人)	2	2	-
		4号給(人)	13	13	-
比率(B) / (A) (%)		83.3	83.3	-	
前 年 度	職員数(A) (人)	17	17	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	-	-	-
		3号給(人)	1	1	-
		4号給(人)	10	10	-
比率(B) / (A) (%)		64.7	64.7	-	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.20	0.20	-
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	77.78	77.78	-
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
前年度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

ク 地域手当

(平成31年1月1日現在)

支給対象地域	筑西市
支給率(%)	3.0
支給対象職員(人)	18
国の指定基準に基づく支給率(%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
 2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

平成30年度筑西市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 給水収益	1,842,593,000	
(2) 受託工事収益	707,000	
(3) その他の営業収益	<u>91,380,000</u>	1,934,680,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	563,464,925	
(2) 配水及び給水費	293,906,000	
(3) 受託工事費	650,000	
(4) 総係費	166,739,780	
(5) 減価償却費	694,568,929	
(6) 資産減耗費	21,441,000	
(7) その他の営業費用	<u>2,000</u>	<u>1,740,772,634</u>

営業利益

193,907,366

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	309,000	
(2) 長期前受金戻入	191,803,000	
(3) 雑収益	<u>2,910,800</u>	195,022,800

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,881,000	
(2) 雑支出	<u>1,551,000</u>	<u>153,432,000</u>

経常利益

235,498,166

当年度純利益

235,498,166

前年度繰越利益剰余金

376,278,582

当年度未処分利益剰余金

611,776,748

平成30年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		270,613,210	
	ロ 建物	1,371,976,162		
	減価償却累計額	<u>758,733,953</u>	613,242,209	
	ハ 構築物	27,514,948,060		
	減価償却累計額	<u>13,807,129,192</u>	13,707,818,868	
	ニ 機械及び装置	4,698,040,829		
	減価償却累計額	<u>3,752,723,554</u>	945,317,275	
	ホ 車両運搬具	13,947,963		
	減価償却累計額	<u>10,181,766</u>	3,766,197	
	ヘ 工具器具及び備品	110,667,750		
	減価償却累計額	<u>102,926,711</u>	7,741,039	
	ト 建設仮勘定		<u>2,105,000</u>	
	有形固定資産合計			15,550,603,798
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
	固定資産合計			15,553,179,449
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,097,462,278	
(2)	未収金		189,678,119	
(3)	貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4)	貯蔵品		1,415,000	
	流動資産合計			<u>1,281,555,397</u>
	資産合計			<u>16,834,734,846</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,028,492,709</u>	
	企業債合計			<u>7,028,492,709</u>
	固定負債合計			7,028,492,709

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債563,169,286

企業債合計

563,169,286

(2) 未払金

304,259,259

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,196,000

引当金合計

9,196,000

(5) その他流動負債

44,019,116

流動負債合計

920,890,861

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

649,300,064

ロ 工事負担金

2,963,033,242

ハ 国・県補助金

5,213,706,302

ニ その他長期前受金

624,685,291

長期前受金合計

9,450,724,899

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 230,893,676

ロ 工事負担金

△ 1,695,893,122

ハ 国・県補助金

△ 3,232,927,000

ニ その他長期前受金

△ 298,244,204

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,457,958,002

繰延収益合計

3,992,766,897

負債合計

11,942,150,467

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

4,280,807,631

資本金合計

4,280,807,631

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

611,776,748

利益剰余金合計

611,776,748

剰余金合計

611,776,748

資本合計

4,892,584,379

負債資本合計

16,834,734,846

平成30年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。
- ### 3 消費税及び地方消費税の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5,640,000円
1年超	22,560,000円
計	28,200,000円

V その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金5,418,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩す予定である。

平成31年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成32年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 270,613,210

ロ 建物 1,371,976,162

減価償却累計額 783,918,953 588,057,209

ハ 構築物 28,318,993,060

減価償却累計額 14,406,710,192 13,912,282,868

ニ 機械及び装置 4,713,796,329

減価償却累計額 3,826,546,554 887,249,775

ホ 車両運搬具 13,947,963

減価償却累計額 11,209,766 2,738,197

ヘ 工具器具及び備品 111,315,750

減価償却累計額 103,019,711 8,296,039

ト 建設仮勘定 2,003,000

有形固定資産合計 15,671,240,298

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 2,575,651

無形固定資産合計 2,575,651

固定資産合計 15,673,815,949

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,344,251,327

(2) 未収金 211,449,299

(3) 貸倒引当金 △ 7,000,000

(4) 貯蔵品 1,865,500

(5) その他流動資産 0

流動資産合計 1,550,566,126

資産合計 17,224,382,075

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる 7,257,537,426

ための企業債

企業債合計 7,257,537,426

固定負債合計 7,257,537,426

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債489,955,283

企業債合計

489,955,283

(2) 未払金

390,812,081

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,922,000

引当金合計

9,922,000

(5) その他流動負債

56,077,629

流動負債合計

947,014,193

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

649,300,064

ロ 工事負担金

3,002,294,242

ハ 国・県補助金

5,238,012,302

ニ その他長期前受金

661,073,291

長期前受金合計

9,550,679,899

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 242,113,676

ロ 工事負担金

△ 1,758,221,122

ハ 国・県補助金

△ 3,330,267,000

ニ その他長期前受金

△ 312,803,204

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,643,405,002

繰延収益合計

3,907,274,897

負債合計

12,111,826,516

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

4,472,610,631

資本金合計

4,472,610,631

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

639,944,928

利益剰余金合計

639,944,928

剰余金合計

639,944,928

資本合計

5,112,555,559

負債資本合計

17,224,382,075

平成31年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金
期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5,640,000円
1年超	16,920,000円
計	<u>22,560,000円</u>

V その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成31年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の賞与を支給することとなるため、賞与引当金9,196,000円を取り崩す予定である。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩す予定である。

平成31年度 筑西市水道事業

収益的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2,298,174	2,242,847	55,327
1 営業収益		2,112,168	2,050,476	61,692
1 給水収益		2,024,040	1,959,657	64,383
2 受託工事収益		2	1,201	△ 1,199
3 その他の営業収益		88,126	89,618	△ 1,492
2 営業外収益		186,006	192,371	△ 6,365
1 受取利息及び配当金		296	305	△ 9
2 長期前受金戻入		185,447	191,803	△ 6,356
3 雑収益		262	262	0
4 消費税還付金		1	1	0

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
水道料金	2,024,040	水道使用料
漏水修理収益	1	工事収入
受託工事費及び事務費	1	
手数料	2,754	給水工事申請手数料等
加入金	53,571	水道加入金
他会計負担金	31,799	消火栓補修に伴う負担金 3,000 下水道工事に伴う負担金 1,500 八丁台土地区画整理事業に伴う負担金 1,000 下水道事業負担金 26,299
材料売却収益	1	
雑収益	1	
預金利息	296	
長期前受金戻入	185,447	負担金 62,328 補助金 97,340 受贈財産評価額 11,220 その他長期前受金 14,559
不用品売却収益	1	
その他雑収益	261	
消費税還付金	1	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		2,095,853	2,033,352	62,501
1 営業費用		1,907,200	1,833,233	73,967
	1 原水及び浄水費	648,266	624,036	24,230
	2 配水及び給水費	365,544	323,403	42,141

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	327	
委託料	27,275	薬品注入設備点検委託料 2,311 ろ過設備点検委託料 7,728 水質検査委託料（定期・臨時） 7,363 汚泥溶出試験委託料 363 乾燥汚泥最終処分委託料 2,420 乾燥汚泥収集運搬委託料 1,650 汚泥処理委託料 3,064 浄水場沈殿池清掃委託料 2,376
手数料	1	
修繕費	41,950	浄水場関係修繕
受水費	519,129	県西広域水道用水受水費
動力費	35,316	送水電力料
薬品費	24,268	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム
給料	14,104	
手当	10,353	扶養手当 78 住居手当 606 通勤手当 405 時間外手当 2,516 期末勤勉手当 4,418 退職手当 1,904 地域手当 426
賞与引当金繰入額	1,914	期末勤勉手当
法定福利費	4,511	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	257	共済組合負担金
旅費	100	会議及び研修旅費
備用品費	689	
燃料費	920	
光熱水費	223	
通信運搬費	1,943	電話使用料 622 専用回線使用料（テレメーター） 1,321

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	79,724	浄水場機械警備委託料	706
		浄水場施設管理業務委託料	61,476
		浄化槽保守点検委託料	57
		電気施設保安業務委託料	2,097
		浄水場除草・芝生管理業務委託料	4,382
		消防設備定期保守点検業務委託料	164
		高圧電気設備法定点検業務委託料	2,090
		電気計装点検業務委託料	4,970
		水質計器点検業務委託料	983
		撤去石綿管処分委託料	1,100
		下水道関連委託料	500
		配水ポンプ設備点検委託料	1,199
手数料	13,080	量水器交換手数料	13,042
		衛生検査（検便）手数料	8
		浄化槽点検手数料	23
		車検印紙代	7
賃借料	654	土地借上料	
修繕費	129,261	施設修繕費	25,380
		漏水修繕費	33,000
		消火栓修繕費	3,000
		その他修繕費	67,881
負担金	395		
保険料	1,220	自動車保険料	205
		建物共済	163
		水道賠償責任保険料	852
公課費	56	重量税	
動力費	91,848	配水場電力料	
薬品費	192	試薬	
材料費	4,000		
路面復旧費	10,000		
補償金	100		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 受託工事費	1	1,000	△ 999
	4 総係費	172,536	177,857	△ 5,321

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修繕費	1	
報酬	213	
給料	36,087	
手当	21,787	扶養手当 438 住居手当 306 通勤手当 644 特殊勤務手当 130 時間外手当 2,354 管理職手当 1,920 期末勤勉手当 10,112 退職手当 4,459 児童手当 240 地域手当 1,154 管理職特別勤務手当 30
賞与引当金繰入額	4,955	期末勤勉手当
法定福利費	10,340	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	793	共済組合負担金
旅費	67	会議及び研修旅費
備用品費	1,110	
燃料費	50	
印刷製本費	316	
通信運搬費	8,593	電話料 327 郵便料 8,266
委託料	64,616	水道料金徴収検針業務委託料 51,378 水道事業料金・会計等システム保守業務委託料 1,731 水道地図情報システム保守業務委託料 810 水道地図情報システムデータ修正業務委託料 7,370 印刷機保守業務委託料 59 データ伝送ソフト保守委託料 78

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	699,710	685,494	14,216
	6 資産減耗費	21,141	21,441	△ 300
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		ホームページ保守委託料	111
		ホームページSSL管理費	88
		消費税申告業務委託料	443
		消費税改定に伴うチラシ配布委託料	460
		換地処分に伴う水道料金システムデータ調整委託料	792
		水道事業システム消費税改定作業委託料	616
		水道統合システム元号表示対応委託料	680
手数料	11,055	口座振替手数料	3,816
		コンビニ取扱手数料	5,017
		漏水当番手数料	2,156
		資金移動・照会サービス利用手数料	66
賃借料	6,129	水道事業料金・会計等システム賃借料	6,091
		事務機器借上料	30
		駐車場使用料・有料道路通行料	8
修繕費	500	車両修繕等	
負担金	398	水道協会関係負担金	350
		市危険物安全協会負担金	3
		県安全運転管理者協議会講習負担金	5
		諸会議出席負担金	40
保険料	26	自動車保険料	
補償金	1		
貸倒引当金繰入額	5,500	平成32年度分	
有形固定資産減価償却費	699,710	建物減価償却費	25,185
		構築物減価償却費	599,581
		機械及び装置減価償却費	73,823
		車両運搬具減価償却費	1,028
		工具器具及び備品減価償却費	93
固定資産除却費	21,140		
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の減失	
材料売却原価	1		
雑支出	1		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		183,653	195,119	△ 11,466
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	140,498	151,881	△ 11,383
	2 消費税	42,154	42,437	△ 283
3 雑支出	1,001	801	200	
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	140,497	
一時借入金利息	1	
消費税	42,154	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	1,000	
予備費	5,000	

資本的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		826,952	614,902	212,050
1 企業債		719,000	565,000	154,000
	1 企業債	719,000	565,000	154,000
2 負担金		42,402	49,902	△ 7,500
	1 工事負担金	25,500	33,000	△ 7,500
	2 一般会計負担金	16,902	16,902	0
3 国庫補助金		26,250	0	26,250
	1 国庫補助金	26,250	0	26,250
4 一般会計補助金		39,300	0	39,300
	1 一般会計補助金	39,300	0	39,300

及び支出

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	719,000	創設事業 430,000 石綿セメント管更新事業 250,000 緊急時連絡管整備事業 39,000
工事負担金	25,500	工事負担金
一般会計負担金	16,902	消火栓設置工事負担金
国庫補助金	26,250	緊急時連絡管整備事業
一般会計補助金	39,300	緊急時連絡管整備事業

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1,627,295	1,498,851	128,444
1 建設改良費		1,059,125	813,839	245,286
	1 創設事業費	462,500	380,010	82,490
	2 配水管布設費	449,117	417,862	31,255
	3 緊急時連絡管整備事業費	127,000	0	127,000
	4 固定資産購入費	20,508	15,967	4,541
2 企業債償還金		563,170	680,012	△ 116,842
	1 企業債償還金	563,170	680,012	△ 116,842
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		說	明
区 分	金 額		
委託料	15,000		
工事請負費	447,500		
給料	14,538		
手当	11,016	扶養手当	198
		住居手当	324
		通勤手当	554
		時間外手当	4,439
		期末勤勉手当	3,388
		退職手当	1,550
		地域手当	443
		児童手当	120
賞与引当金繰入額	1,741	期末勤勉手当	
法定福利費	4,157	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	262	共済組合負担金	
委託料	33,000		
負担金	1		
工事請負費	384,402		
委託料	17,000		
工事請負費	110,000		
備品購入費	700		
量水器購入費	19,808		
企業債元金	563,170		
予備費	5,000		

